



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月10日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <https://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 田中 隆信

TEL 072-229-5137

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,218	12.8	110	117.8	114	44.0	78	82.2
2021年3月期第1四半期	1,966	7.0	50	36.4	79	83.7	43	50.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	81.91	
2021年3月期第1四半期	44.95	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	6,869	3,164	46.1	3,293.53
2021年3月期	6,640	3,213	48.4	3,345.19

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 3,164百万円 2021年3月期 3,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		40.00	40.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	1.4	150	18.0	160	27.4	100	28.4	104.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,037,080 株	2021年3月期	1,037,080 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	76,388 株	2021年3月期	76,388 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	960,692 株	2021年3月期1Q	960,828 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域での緊急事態宣言の再発出およびまん延等防止重点措置の延長が続く中、ワクチン接種の開始や各種政策の実施により、一部の経済活動に持ち直しの動きが見られるものの、引き続き自粛ムードが続いており先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下におきまして、当社もお客様と従業員の安全確保を最優先とし、新型コロナウイルス感染症対策を継続しながらできる限りの営業活動という観点から、ショベル・スコップ等の拡販セールを行った結果、売上高は2,218百万円(前年同期1,966百万円)となりました。

利益面につきましては、前期は新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明な状況を考慮した、役員報酬のカットや従業員賞与の減額等による人件費をはじめ営業活動の制限により出張旅費等は大幅に減少いたしました。しかし、今期はこれらの対策を講じず、一部を除き営業活動も通常に戻ったため、人件費や出張旅費等は増加いたしました。ただし、ショベル・スコップ等の拡販セールにより増収増益となり、営業利益は110百万円(前年同期50百万円)、経常利益は114百万円(前年同期79百万円)、四半期純利益は78百万円(前年同期43百万円)となりました。ただし、今後の業績につきましては、原材料の高騰による影響や新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないため、設備投資への意欲低下等の影響が懸念されます。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、新製品アルミパイプショベルの発売とショベル・スコップの拡販セール等懸命の拡販策を展開した結果、国内向け売上高は233百万円(対前年同期比32.5%増)となりました。輸出においては、新型コロナウイルス感染症により前年同期は輸出先での輸出入業務の休止の影響でほとんど出荷ができませんでした。今期は徐々に回復基調にあり、売上高は22百万円(前年同期1百万円)となり、ショベル類全体の売上高は255百万円(対前年同期比44.3%増)となりました。

アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、ショベル類同様拡販セールを行った結果、売上高は1,247百万円(対前年同期比2.5%増)となり、生活関連用品全体の売上高は1,503百万円(対前年同期比7.8%増)となりました。

(物流機器)

業界内における設備投資は、コロナ禍における不透明な事業環境で先行きは極めて厳しい中、拡販策の展開に努力した結果、売上高は714百万円(対前年同期比25.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、記載内容は前事業年度末と比較しております。

(資産)

流動資産は、343百万円増加し5,172百万円(前事業年度末は4,829百万円)となりました。これは主に電子記録債権が283百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、114百万円減少し1,696百万円(前事業年度末は1,810百万円)となりました。これは主に投資有価証券が122百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、228百万円増加し6,869百万円(前事業年度末は6,640百万円)となりました。

(負債)

流動負債は、307百万円増加し3,042百万円(前事業年度末は2,734百万円)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が319百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、29百万円減少し662百万円(前事業年度末は691百万円)となりました。これは主に退職給付引当金が14百万円、固定負債のその他に含まれている繰延税金負債が17百万円それぞれ減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、278百万円増加し3,705百万円(前事業年度末は3,426百万円)となりました。

(純資産)

純資産は、49百万円減少し3,164百万円(前事業年度末は3,213百万円)となりました。これは主に利益剰余金が40百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が86百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月13日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,955	1,089,971
受取手形及び売掛金	1,427,267	1,190,454
電子記録債権	1,152,154	1,435,824
商品及び製品	1,016,851	1,141,495
仕掛品	70,142	77,545
原材料及び貯蔵品	103,751	114,991
未収入金	68,037	72,579
その他	64,738	51,095
貸倒引当金	△1,100	△1,100
流動資産合計	4,829,797	5,172,858
固定資産		
有形固定資産	413,530	419,950
無形固定資産	13,547	12,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,864	957,121
その他	303,935	306,768
貸倒引当金	△465	△465
投資その他の資産合計	1,383,333	1,263,423
固定資産合計	1,810,412	1,696,290
資産合計	6,640,209	6,869,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639,268	1,958,315
短期借入金	666,088	764,416
未払法人税等	55,184	16,381
賞与引当金	58,700	20,400
その他	315,436	282,778
流動負債合計	2,734,677	3,042,290
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	137,636	140,412
退職給付引当金	93,800	79,100
その他	160,395	143,277
固定負債合計	691,831	662,789
負債合計	3,426,509	3,705,080

(単位: 千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	1,460,133	1,500,392
自己株式	△87,027	△87,027
株主資本合計	2,712,113	2,752,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,555	395,754
繰延ヘッジ損益	19,031	15,940
評価・換算差額等合計	501,586	411,694
純資産合計	3,213,700	3,164,068
負債純資産合計	6,640,209	6,869,148

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,966,674	2,218,552
売上原価	1,479,233	1,644,815
売上総利益	487,441	573,736
販売費及び一般管理費	436,704	463,218
営業利益	50,737	110,518
営業外収益		
受取配当金	9,258	7,942
雇用調整助成金	20,280	—
その他	3,394	3,793
営業外収益合計	32,933	11,735
営業外費用		
支払利息	2,236	2,246
手形売却損	795	976
電子記録債権売却損	282	416
固定資産処分損	470	2,400
その他	482	1,859
営業外費用合計	4,267	7,897
経常利益	79,403	114,356
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	14,995	—
特別損失合計	14,995	—
税引前四半期純利益	64,408	114,356
法人税、住民税及び事業税	2,000	14,000
法人税等調整額	19,214	21,669
法人税等合計	21,214	35,669
四半期純利益	43,193	78,687

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、生活関連用品事業におけるホームセンターとのオンライン処理料等について、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による四半期財務諸表へ及ぼす影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の終息時期は依然として不透明であり、また、2021年4月より一部の都道府県に緊急事態宣言が発出されております。今後も当社の業績に影響を及ぼすことが想定され、また、終息時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当該影響が少なくとも2022年3月末頃まで続くなどの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

3. 補足情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別			前第1四半期累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月 30日)			当第1四半期累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
			千円	%	%	千円	%	%	千円	%
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	176,202	99.4		233,492	91.3		57,290	32.5
		輸 出	1,039	0.6		22,219	8.7		21,179	—
		小 計	177,242	100.0	9.0	255,711	100.0	11.5	78,469	44.3
	農 業 用 機 器 類	国 内	1,209,461	99.4		1,231,967	98.7		22,505	1.9
		輸 出	7,882	0.6		15,881	1.3		7,998	101.5
		小 計	1,217,344	100.0	61.9	1,247,848	100.0	56.3	30,503	2.5
	小 計	国 内	1,385,664	99.4		1,465,460	97.5		79,796	5.8
		輸 出	8,922	0.6		38,100	2.5		29,177	327.0
		小 計	1,394,586	100.0	70.9	1,503,560	100.0	67.8	108,973	7.8
物 流 機 器	国 内	572,087	100.0		714,991	100.0		142,904	25.0	
	輸 出	—	—		—	—		—	—	
	小 計	572,087	100.0	29.1	714,991	100.0	32.2	142,904	25.0	
合 計	国 内	1,957,751	99.5		2,180,451	98.3		222,700	11.4	
	輸 出	8,922	0.5		38,100	1.7		29,177	327.0	
	合 計	1,966,674	100.0	100.0	2,218,552	100.0	100.0	251,877	12.8	